

2008年3月期（第84期）

株主通信

2007年4月1日～2008年3月31日

～ おかげさまで40周年。ライオンズマンション。～

1968年、東京・赤坂に産声を上げたライオンズマンション。

そして、40年。累計6,000棟、31万世帯。

これからも私たちは、「家族の物語の舞台」としてのマンションを追求し続けてまいります。



「ライオンズマンション」で知られる大京グループは、新築マンションの分譲をはじめ、マンション管理やご入居者向けサービス、大規模修繕工事やリフォーム、さらに仲介や賃貸の斡旋など、住まいに関する総合的な事業としてそれぞれの専門分野で質の高いサービスを提供することで、ライフステージに応じたお客さまのさまざまなニーズにお応えしております。今後もライオンズマンション全国累計供給棟数6,000棟の実績を活かし、グループの各事業を通じて、あらゆるライフステージに応える、より高品質な住まいとサービスを提供し、「住文化」の未来の創造を目指してまいります。

持続的な 企業価値向上へ

取締役兼代表執行役社長
グループCEO

田代 正明



Q.1 まず、当期の概況と業績についてお聞かせ
ください。

A.1 当不動産業界におきましては、足元の経済
状況を受け、オフィス市場は堅調ではある
ものの、都心商業地の価格上昇に一服感が出始め、ま
た住宅市場は調整が長引くなど、先行きの不透明感が
増しています。

新築マンション市場におきましては、用地・資材価
格高を背景とした建築コストの高騰などにより販売価
格が上昇するなか、改正建築基準法の影響も重なり、
市場供給量は前年を大きく下回るとともに、契約率も
低水準で推移するなど厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは当連結
会計年度からスタートした「新3ヵ年計画」を推進し、
グループ収益の拡大施策に取り組んだ結果、当連結会

計年度の営業収入は3,941億円(前年同期比4.6%増)となりましたが、市場環境の急激な悪化の影響もあり、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき44億円の評価減を実施したことから、営業利益は311億円(前年同期比11.1%減)、経常利益は277億円(前年同期比15.6%減)となりました。

当期純利益につきましては、当面の厳しい不動産市場環境下における繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、当連結会計年度において同資産を取崩したことなどにより、162億円(前年同期比34.1%減)となりました。

連結業績ハイライト

	2004	2005	2006	2007	2008
(単位：百万円)					
各表示年の3月31日に終了した会計年度					
営業収入	¥ 340,584	¥ 450,651	¥ 434,302	¥ 376,666	¥ 394,102
営業利益	18,058	△ 20,480	30,237	34,994	31,117
経常利益	12,712	△ 26,032	26,131	32,823	27,700
当期純利益	6,639	△ 101,616	31,899	24,683	16,255
総資産	¥ 750,059	¥ 430,072	¥ 400,886	¥ 429,362	¥ 464,733
純資産※	94,176	53,722	91,080	98,853	113,201

※2006年3月期以前の「純資産」については、従来の「株主資本」の数値を記載しております。

Q.2 市場環境が急激に変化する中、どのように舵取りを行いますか。

A.2 当社グループは、2008年3月期から2010年3月期までを「収益と事業規模の拡大を同時に実現する成長3ヵ年」と位置づけ、さらなるグループ経営基盤の拡充による飛躍的な成長を図るため、当連結会計年度から「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は急激に変化いたしました。

企業の景況感、消費者のマインドの慎重化が目立ち始めているなか、主力の新築分譲マンション市場においては、地価の上昇、建築コストの高騰などにもともなう販売価格の上昇の影響は大きく、当面需要の伸び悩みが続くことが見込まれます。

こうした市場環境の急激な変化に対応するため、当社グループは成長拡大ペースを一時的に抑制し、商品在庫増加などの事業リスク回避と生産性の向上、および収益力の強化に主眼を置くことといたしました。ただし、将来の成長拡大に向けた事業基盤の構築については計画的に進め、事業リスクへの対応と将来への投資とのバランスに配慮した事業運営を行ってまいります。

Q.3 事業別ではいかがお考えでしょうか。

A.3 マンション分譲事業においては、厳しい市場環境が続くなか、用地仕入から商品企画、販売に関わるマーケティング力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。なお、2008年4月1日付をもって、マンション分譲事業の過半の規模を占める首都圏の組織の再編を実施し、事業推進体制の強化を図っております。

マンション管理事業につきましては、管理戸数トップの実績から得た経験をもとに、ライフパートナーとしてお客さまのニーズにお応えできるよう、時代の変化に対応した最適なサポートを提供してまいります。

工事業業につきましては、今後、安定的な需要が見込まれている大規模修繕工事を中心に、積極的な営業活動による受注拡大に取り組んでまいります。

不動産流通・賃貸事業に関しては、中長期的に成長が見込める市場と捉えており、事業規模と領域の拡大を図りながら、総合不動産仲介サービス業を目指してまいります。

Q.4 将来の成長拡大へ向けた新規の取り組みについてお聞かせください。

A.4 グループの強みが発揮できる周辺ビジネスに対し積極的に取り組み、事業領域の拡大を進めておりますが、当期においては新規事業として住宅REIT、および海外への事業展開を図りました。

住宅REIT事業においては、賃貸マンションの開発および上場を目指した準備を着実に進めています。そうした準備の一環として、当期末には資産運用会社であるオリックス・アセットマネジメント株式会社の株式のうち、20%を

取得いたしました。同社は、当社グループがオリックスグループと共同で組成する方針の住宅特化型REITの運用を受託する予定です。

また、海外事業の展開として、台湾・台北市の大直エリアにおいて超高層マンションの開発を進めています。今回の開発は、現地の不動産開発会社、オリックス株式会社の現地法人、および当社との3社による共同事業で、すでに台湾で事業実績のあるオリックスグループとのシナジー効果も期待できると考えています。昨年末には、当社現地法人の設立も完了いたしました。

Q.5 株主の皆さまに一言お願いいたします。

A.5 市場環境の急激な変化に対応するため、当社グループは成長拡大ペースを一時的に抑制いたしますが、事業リスクを回避しつつ、引き続き生産性の向上および収益力の強化を図り、今まで培ってきたブランド力などの優位性を発揮することで事業を推進してまいります。あわせて、コンプライアンス・内部統制機能の充実に努めることで、皆さまからより信頼・評価されるグループを目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

なお、株主様に対する利益還元は、持続的な企業価値の向上と株主価値の増大を通じて実施していくという基本方針のもと、2009年3月期の配当につきましては、中長期的に安定した配当を行っていくとの観点から、2008年3月期と同額の1株当たり5円の予定とさせていただきます。

また、将来の優先株式の取得請求権の行使等に伴う普通株式の交付による希薄化を抑制し、資本構造の改善を図るため、この6月末日に、発行済優先株式のうち第2種3,750千株、第4種6,250千株、合計10,000千株を自己株式として取得し、消却する予定でございます。

今後とも株主の皆さまのご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



●●● 「Lions Living Labo」からオリジナル洗面化粧台が誕生 ●●●

当社グループでは、住み心地のよいマンションづくりに向けた取り組みとして、「Lions Living Labo (ライオンズ リビング ラボ)」を発足し、モニターにご応募いただいた方々との座談会やアンケートなどを通じて、ライフスタイルや世代の異なるさまざまな方の意見を取り入れた新しい商品づくりを進めています。

2006年に第1号企画商品として開発され、お客さまから高い評価をいただいているオリジナルキッチン「L's KITCHEN (エルズ キッチン)」に引き続き、2008年2月には、新たにオリジナル洗面化粧台「Ki-Lei DRESSER (キレイ ドレッサー)」を開発し、順次ライオンズマンションへの導入を進めています。シーン別に使い分けが可能な照明や、細かいメイク用品等をすっきり収納できるポケットスペースなど、メイクや身支度をする環境、適材適所の収納などにおいて、モニターの方々の意見を反映し、プロのメイクアップアーティストのアドバイスを取り入れた細かい配慮を行いました。

「Lions Living Labo」では住宅設備を中心に、今後も子育て中のご家族が使いやすい間取りやペット向けオリジナル仕様の開発など、より快適な住空間の実現に取り組んでまいります。



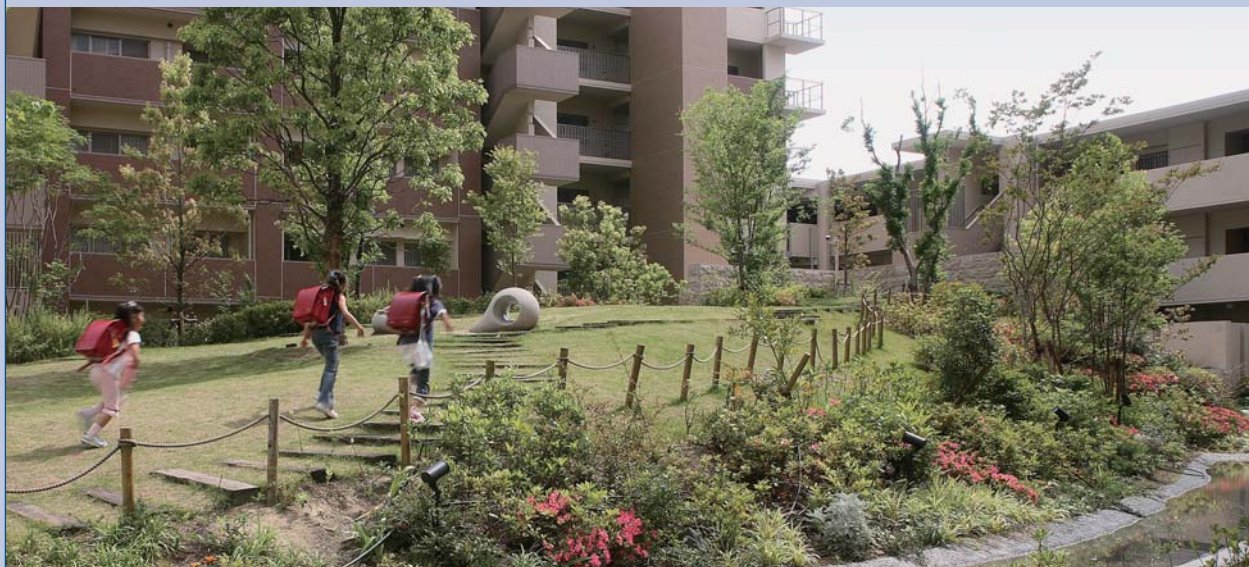
ご家族とともにさらなる進化を。

■ よりよい住環境にむけて

近年、マンションの購入を検討される方々の間でも、地球環境への関心が高まりを見せています。大京グループでは環境問題に積極的に取り組み、いち早く「環境共生住宅」の供給を行ってまいりました。

屋上・壁面緑化やビオトープの考えを取り入れたビオガーデンの設置、雨水の循環利用、リサイクル建材の積極的利用など、随所にさまざまな工夫を行った「グリーンティエラ星が丘」(2002年1月竣工)をはじめ、現在までに5つのマンションが、(財)建築環境・省エネルギー機構より「環境共生住宅」の認定を受けています。

また、現在までに6プロジェクトが、(財)日本産業デザイン振興会が主催するグッドデザイン賞(建築・環境デザイン部門)を受賞しています。大学キャンパス跡地約3万6,000m²を開発した2007年度受賞プロジェクト「ザ・ライオンズ池田」(2007年3月竣工)では、並木道などの既存樹木を可能な限り残したうえで、敷地の緩やかな高低差を利用した親緑空間、伏流水を水源とした親水空間を組み合わせ、「水と緑の庭園都市」というコンセプトを実現しました。また、総戸数680戸という大規模プロジェクトでエコキュート(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器)を採用したことにより、スギ約21万本の植林に匹敵するCO₂の削減効果が見込まれています。



● ザ・ライオンズ池田

もっと安心・安全な住まいへ

マンション選びにおいて現在注目が高まっているキーワードのひとつとしてあげられるのが「安心・安全」です。当社グループでは、先駆的な機能や設備をいち早く取り入れるなど、常に安心や安全に対する取り組みの充実を図ってまいりました。

1975年にはオートロックシステムを導入、その後セキュリティへの意識の高まりにともない、24時間オンライン管理やダブルロック、防犯カメラ等を取り入れてまいりました。近年では、共用エントランスのTVモニター付きオートロックや非接触キーが必要な防犯エレベーターに加え、専用玄関にはディンプルキーのダブルロック、住戸玄関ドアや窓には防犯センサーを設置した4重のセキュリティ、「DAIKYO クワッドロックシステム 4×Lock System」の導入を積極的に進めています。

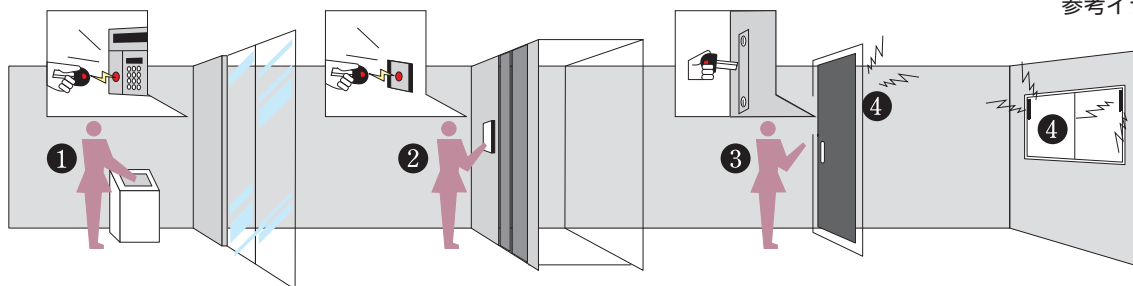
また、より安心してお住まいいただけるマンションへの取り組みとして、新築分譲マンションへの防災備蓄倉庫やAED（自動体外式除細動器）の標準配備を進めています。AEDは、心臓の心室細動が発生した際に電気ショックを与えて、心臓が本来持っている機能を回復させる装置で、いつ起こるか分からない突然の心停止から命を救う装置として注目されています。



DAIKYOクワッドロックシステム 4×Lock System

※[クワッド]イタリア語で4の意味を持つ「quattro(クワットロ)」から引用した造語です。

参考イラスト



- ① 風除室／
住戸キーを使って
オートロックを解錠。
- ② オートロック・エレベーター／
再度、住戸キーをキーリーダー
に近づけロックを解錠。
- ③ 住戸玄関／
ダブルロックの
玄関ドアを解錠。
- ④ 各住戸の玄関ドア・窓／
玄関ドアと窓（一部の窓は
除く）に防犯センサーや開閉
式面格子を設置。

多くのご家族の笑顔のために

少子高齢化が進むなか、世帯構成やライフスタイルの変化にともないマンションへのニーズも多様化してきています。多様化するニーズにお応えする取り組みの一環として、当社グループは、子育てを応援するマンションやご高齢の方々が安心して笑顔で住まうことができるマンションの開発を進めています。

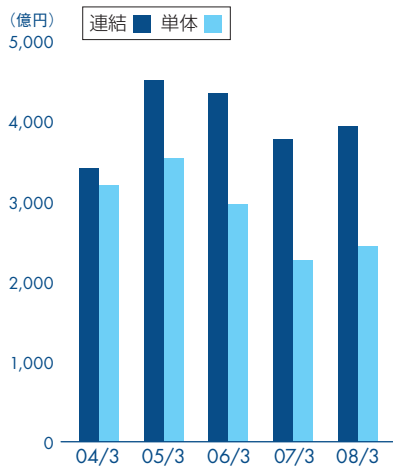
子育て中ファミリー向けのマンションにおいては、東京都・墨田区の「すみだ子育て支援マンション認定制度」、大阪府・大阪市の「大阪市子育て安心マンション認定制度」などの認定を受けており、コンセントの感電防止キャップや、サッシの開閉時に指を挟まないための窓ストッパーの設置、人と車の導線の分離などマンションのハード部分と、管理運営上の工夫というソフト部分の両面で子育てに配慮したマンションの開発に取り組みました。

また、多様化するニーズに対応した新たな取り組みのひとつとして、オリックス不動産株式会社と共同事業として取り組んでいる複合プロジェクト「亀戸レジデンス」(2009年2月竣工予定)では、子供からご高齢の方まで幅広い世代が暮らすことのできるマンションの実現を図りました。マンション内キッズスペース、共働き世帯にも配慮した認可保育所・学童クラブの併設に加え、高齢者の方々向けの施設として、オリックス・リビング株式会社が運営する住居型有料老人ホームを棟内に併設するほか、公的介護保険を利用した訪問介護サービスを提供する訪問介護事業所も開設されます。

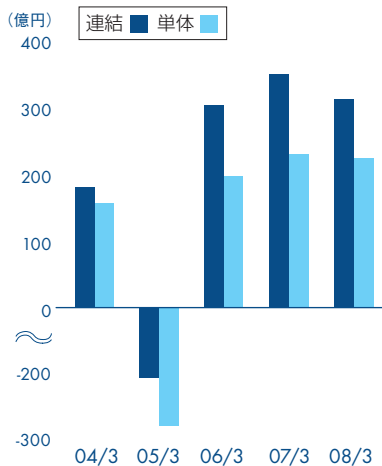


決算ハイライト

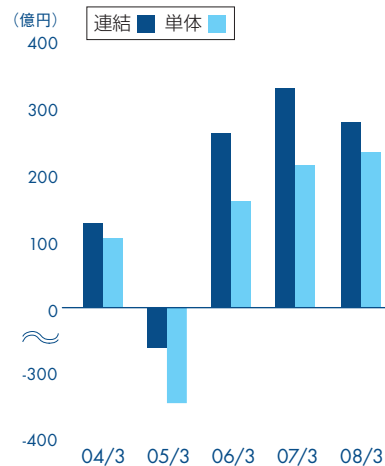
営業収入



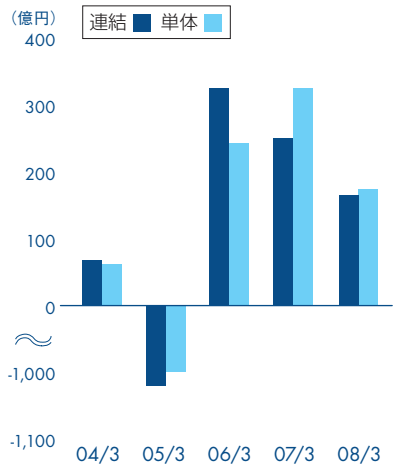
営業利益



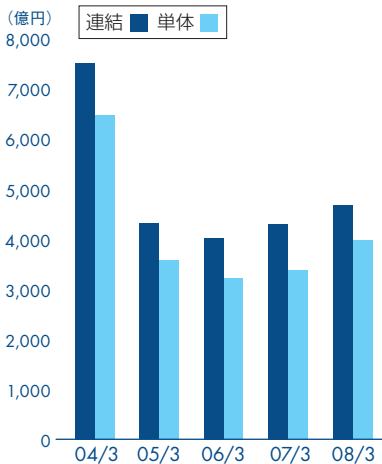
経常利益



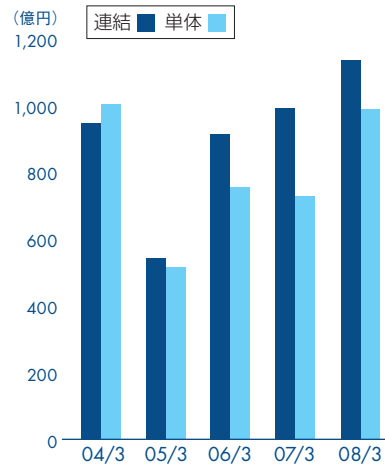
当期純利益



総資産



純資産



※2005年3月期につきましては、ノンコア事業からの撤退にともなう保有資産の売却および関係会社投融資の抜本的な見直し等による大幅な損失を計上したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

※2006年3月期以前の「純資産」については、従来の「株主資本」の数値を記載しております。

決算の概況(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)	当連結会計年度 (2008年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	386,499	428,572
現金及び預金	57,205	53,162
受取手形及び売掛金	7,110	5,770
有価証券	—	119
たな卸不動産	294,262	349,683
その他のたな卸資産	1,220	1,805
繰延税金資産	13,488	4,348
その他	13,445	13,750
貸倒引当金	△234	△68
固定資産	42,863	36,161
有形固定資産	17,885	17,805
建物及び構築物	2,373	2,422
土地	14,619	14,599
その他	892	784
無形固定資産	7,746	8,070
のれん	6,787	7,055
その他	959	1,015
投資その他の資産	17,230	10,284
投資有価証券	6,108	2,730
繰延税金資産	1,549	1,168
その他	9,934	6,935
貸倒引当金	△361	△550
資産合計	429,362	464,733
(負債の部)		
流動負債	185,544	172,070
支払手形及び買掛金	87,531	84,318
短期借入金	56,382	55,903
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払法人税等	2,081	1,047
前受金	20,886	11,285
賞与引当金	2,424	2,048
役員賞与引当金	151	65
その他	16,087	14,402
固定負債	144,964	179,461
社債	27,000	45,000
長期借入金	105,120	124,745
繰延税金負債	840	644
退職給付引当金	2,994	3,112
役員退職慰労引当金	315	318
その他	8,692	5,640
負債合計	330,508	351,532
(純資産の部)		
株主資本	86,592	112,288
資本金	26,999	27,063
資本剰余金	17,735	29,046
利益剰余金	42,009	57,492
自己株式	△153	△1,313
評価・換算差額等	588	197
その他有価証券評価差額金	588	194
為替換算調整勘定	—	3
新株予約権	287	716
少数株主持分	11,386	—
純資産合計	98,853	113,201
負債純資産合計	429,362	464,733

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
営業収入	376,666	394,102
営業原価	304,812	325,362
売上総利益	71,853	68,739
販売費及び一般管理費	36,859	37,621
営業利益	34,994	31,117
営業外収益	2,125	1,428
受取利息及び受取配当金	444	199
持分法による投資利益	398	—
解約違約金収入	235	261
ローン事務手数料	—	232
その他の営業外収益	1,047	735
営業外費用	4,296	4,846
支払利息	2,588	3,443
補修工事等負担金	644	429
その他の営業外費用	1,063	973
経常利益	32,823	27,700
特別利益	650	60
特別損失	5,506	217
税金等調整前当期純利益	27,967	27,542
法人税、住民税及び事業税	2,268	837
法人税等調整額	△400	10,238
少数株主利益	1,415	210
当期純利益	24,683	16,255

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,207	△42,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,125	802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,036	37,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	3
現金及び現金同等物の増減額	△20,097	△4,012
現金及び現金同等物の期首残高	77,273	57,175
現金及び現金同等物の期末残高	57,175	53,162

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
2007年3月31日残高	26,999	17,735	42,009	△153	86,592	588	—	588	287	11,386	98,853
連結会計年度中の変動額											
新株予約権の行使による新株の発行	63	63			126						126
株式交換による変動額		11,247		△89	11,158						11,158
剰余金の配当			△1,379		△1,379						△1,379
当期純利益			16,255		16,255						16,255
自己株式の取得				△1,075	△1,075						△1,075
自己株式の処分		△0		4	4						4
その他資本剰余金の補填		0	△0		—						—
連結除外による増加			607		607						607
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△393	3	△390	428	△11,386	△11,348
連結会計年度中の変動額合計	63	11,310	15,482	△1,160	25,696	△393	3	△390	428	△11,386	14,347
2008年3月31日残高	27,063	29,046	57,492	△1,313	112,288	194	3	197	716	—	113,201

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産仲介 事業	請負工事 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	312,036	29,983	9,081	31,164	11,836	394,102	—	394,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	125	102	3,657	719	4,605	(4,605)	—
計	312,036	30,109	9,183	34,822	12,555	398,707	(4,605)	394,102
営業費用	284,172	27,576	9,326	32,806	10,807	364,690	(1,706)	362,984
営業利益又は営業損失(△)	27,863	2,532	△143	2,015	1,748	34,016	(2,899)	31,117

決算の概況(単体)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2007年3月31日)	当事業年度 (2008年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	289,015	340,159
固定資産	47,668	55,505
有形固定資産	16,729	16,672
無形固定資産	378	425
投資その他の資産	30,560	38,407
資産合計	336,684	395,665
(負債の部)		
流動負債	143,262	136,634
固定負債	120,920	160,141
負債合計	264,182	296,776
(純資産の部)		
株主資本	71,681	97,995
資本金	26,999	27,063
資本剰余金	13,100	24,410
利益剰余金	31,734	47,746
自己株式	△153	△1,224
評価・換算差額等	532	177
新株予約権	287	716
純資産合計	72,501	98,888
負債純資産合計	336,684	395,665

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
営業収入	226,367	244,022
営業原価	177,790	196,417
売上総利益	48,576	47,605
販売費及び一般管理費	25,613	25,216
営業利益	22,963	22,389
営業外収益	1,743	5,282
営業外費用	3,448	4,456
経常利益	21,258	23,215
特別利益	6,538	1,408
税引前当期純利益	27,797	24,624
法人税、住民税及び事業税	△1,949	△2,422
法人税等調整額	△1,757	9,655
当期純利益	31,503	17,392

株主資本等変動計算書

当事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
2007年3月31日残高	26,999	13,100	—	13,100	22,000	9,734	31,734	△153	71,681	532	532	287	72,501
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使による新株の発行	63	63		63					126				126
株式交換による変動額		11,247		11,247					11,247				11,247
剰余金の配当						△1,379	△1,379		△1,379				△1,379
当期純利益						17,392	17,392		17,392				17,392
自己株式の取得								△1,075	△1,075				△1,075
自己株式の処分			△0	△0				4	4				4
その他資本剰余金の補填			0	0		△0	△0		—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△355	△355	428	73
事業年度中の変動額合計	63	11,310	—	11,310	—	16,011	16,011	△1,071	26,314	△355	△355	428	26,387
2008年3月31日残高	27,063	24,410	—	24,410	22,000	25,746	47,746	△1,224	97,995	177	177	716	98,888

株式の状況

(2008年3月31日現在)

●発行済株式の総数

普通株式	345,387,738株
優先株式	50,000,000株

●株主数

25,396名

●大株主

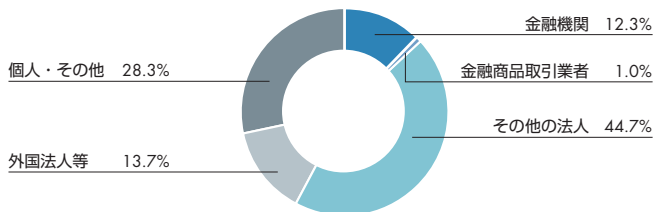
普通株式

株主名	持株数(千株)
オリックス株式会社	138,909
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,429
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	7,954
あいおい損害保険株式会社	6,967
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,270
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイビーアールティアイエスジーエフイーエイシー	5,763
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,812
大京取引先持株会	4,193
JFE工建株式会社	3,617
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,599

優先株式

株主名	持株数(千株)
オリックス株式会社	50,000

●所有者別株式分布状況(普通株式)



会社の概要

(2008年4月1日現在)

●商号

株式会社大京(英文名:DAIKYO INCORPORATED)

●設立

1964年12月11日

●資本金

27,063,295,000円

●事業内容

マンション分譲事業 他

●事業所所在地

本社	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24-13
北関東支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9-6
東関東支店	千葉県船橋市本町五丁目4-2
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23-2
北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西四丁目2-2
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4-1
名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目19-12
大阪支店	大阪府大阪市北区堂島二丁目4-27
広島支店	広島県広島市中区鞆町13-11
九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19-24
沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地二丁目8-1

●役員

取締役	執行役
※取締役 田代正明	※代表執行役社長・グループCEO 田代正明
※取締役 栗原清	※代表執行役副社長・COO 栗原清
※取締役 平井正人	※代表執行役副社長・CFO 平井正人
※取締役 海瀬和彦	※専務執行役 海瀬和彦
※取締役 山口陽	※専務執行役 山口陽
※取締役 水川滋夫	常務執行役 土田穰一郎
取締役 益田知	※常務執行役 水川滋夫
取締役 日比達郎	執行役 落合英治
取締役 中村護	執行役 菊池由樹
社外取締役 奥島孝康	
社外取締役 尾崎輝郎	
社外取締役 宮原明	
社外取締役 藤木保彦	

(注) 1. ※印は取締役と執行役を兼務しております。
2. 奥島孝康、尾崎輝郎、宮原明および藤木保彦の各氏は、会社法に定める社外取締役であります。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月中
- 剰余金の配当の基準日 3月31日
9月30日
その他剰余金の配当のために定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務所取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故
その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.daikyo.co.jp/e-koukoku>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

● 表紙写真: ザ・ライオンズ上野の森 (2008年3月竣工)

この印刷物は間伐材を原料に使用しています。